

地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書についてのバージョン管理方針

【第 1.1 版】

令和 5 年 3 月 30 日 デジタル庁
(令和 4 年 7 月 7 日作成、令和 5 年 3 月 30 日改定)

1. 目的

- 地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書には、機能標準化基準（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）（以下「標準化法」という。）第 6 条に規定する標準化基準をいう。以下同じ。）に基づき作成する標準仕様書（以下「機能要件標準仕様書」という。）及び共通標準化基準（標準化法第 7 条に規定する標準化基準をいう。以下同じ。）に基づき作成する標準仕様書（以下「共通標準仕様書」という。）がある。
- 本方針は、それぞれの標準仕様書は相互に影響を与えるものであることから、標準仕様書間の整合性を確保するため、標準仕様書のバージョンとそれらの対応関係を管理する統一的なルールを定めるものである。
- なお、本バージョン管理は、令和 5 年 3 月 31 日より行う。

2. 共通事項

(1) 標準仕様書の版

- 標準仕様書の版は、整数部分と小数部分で表記する。
- 標準仕様書を更新する場合には、版を繰り上げる（以下「バージョンアップ」という）。
- 版の整数部分について、繰り上げることをメジャーバージョンアップといい、版の小数部分について、繰り上げることをマイナーバージョンアップという。
- なお、マイナーバージョンアップが同一のメジャーバージョンアップの中で 10 回以上行われた場合は、それ以降は小数点以下を 2 桁にする。

(例)

1.0 版→1.1 版→1.2 版→・・・→1.9 版→1.10 版→1.11 版→・・・→2.0 版→2.1 版→・・・2.9 版→2.10 版→・・・

(2) バージョンアップの履歴

- バージョンアップを行った日付を履歴として管理し、全ての標準仕様書には、表紙の次に、改訂履歴の欄を設ける。

(3) 標準仕様書 ID

- 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化における各種 ID の管理方針（令和 4 年 7 月策定）「2. 標準仕様書 ID」を参照すること。

3. 全体バージョン管理

- デジタル庁は、標準仕様書間の整合性を確保するため、「地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書に係る全体バージョン管理」（以下「全体バージョン管理」という。）を定める。
- 全体バージョン管理のメジャーバージョンアップは、次に掲げるいずれかの場合に該当するときに行う。
 - (a) 新たな機能要件標準仕様書が作成される場合
 - (b) ある機能要件標準仕様書の更新により他の機能要件標準仕様書を更新する場合
 - (c) 共通標準仕様書のメジャーバージョンアップがされる場合
- 全体バージョン管理のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に、標準仕様書のメジャーバージョンアップ又はマイナーバージョンアップが行われる場合に行う。

全体バージョン管理のイメージ

全体	機能要件 （住民基本台帳）	・・・	機能要件 （子ども・子育て支援）	データ要件・連携要件				共通機能
					各論 （住民基本台帳）	・・・	各論 （子ども・子育て支援）	
1.0 版	3.0 版		1.0 版	1.0 版	1.0 版		1.0 版	1.0 版
2.0 版	3.1 版		1.1 版	1.1 版	1.1 版		1.1 版	2.0 版
2.1 版	3.1 版		1.2 版	2.0 版	1.1 版		2.0 版	2.1 版
3.0 版	3.1 版		1.2 版	3.0 版	1.1 版		2.1 版	2.1 版

4. 標準仕様書におけるバージョン管理

(1) 機能要件標準仕様書

- 機能要件標準仕様書のバージョンアップは、原則として、以下の場合に行うが、制度所管府省の判断により、独自の基準で行うことも可能とする。

- (a) 機能要件標準仕様書のメジャーバージョンアップは、機能要件標準仕様書の更新により、複数の共通機能又は複数業務の連携要件の更新が必要となる場合に行う。
- (b) 機能要件標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に行う。

(2) 共通標準仕様書

① 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書（以下「データ要件・連携要件標準仕様書」という。）

- (a) データ要件・連携要件標準仕様書は、本文に加えて、機能要件標準仕様書の業務に対応したデータ要件・連携要件標準仕様書各論（以下「各論」という。）からなり、データ要件・連携要件標準仕様書だけでなく、各論のそれぞれにおいても、バージョン管理を行う。
- (b) データ要件・連携要件標準仕様書及び各論のメジャーバージョンアップは、次の場合に行う。
 - (ア) 基本データリストのグループを追加又は削除する場合
 - (イ) 文字要件の文字セットの変更等の大幅な変更を行う場合
 - (ウ) 連携要件の標準における技術仕様を追加、修正又は削除する場合
 - (エ) その他データ要件・連携要件の標準仕様書の更新により他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合
- (c) データ要件・連携要件の標準仕様書及び各論のマイナーバージョンアップは、上記①(b)以外の場合に行う。

② ①以外の共通標準仕様書

- (a) ①以外の共通標準仕様書のメジャーバージョンアップは、当該共通標準仕様書の更新により、他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合に行う。
- (b) ①以外の共通標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記②(a)以外の場合に行う。

5. 標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールの作成

(1) 機能要件標準仕様書

- 機能要件標準仕様書の変更は、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年 10 月。以下「基本方針」という。）5.1.2 に基づき行う。
- 基本方針 5.1.2.1 及び 5.1.2.2 に規定するスケジュールには、次に掲げる時期を記載する。
 - ① 機能標準仕様書のバージョンアップ案を地方公共団体や関係する事業者、関係府省に意見照会を行う時期
 - ② 機能標準仕様書のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期
 - ③ 全体バージョン管理のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期
 - ④ バージョンアップをした機能標準仕様書に準拠する標準準拠システムを地方自治体が利用開始する時期
- 制度所管府省は、機能要件標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、速やかにデジタル庁に報告をするものとし、デジタル庁は、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。

(2) 共通標準仕様書

- 共通標準仕様書の変更は、基本方針 5.2.1 に基づき行う。
- デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップが必要な場合は、速やかに制度所管府省と協議し、共通標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールを作成する。
- 当該スケジュールは、機能標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールと同様の項目を記載する。
- デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。

以上